

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西中島5-4-20	氏名	(株)ジェール西日本フードサービスネット 代表取締役社長 貴谷 健史
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		JR西日本駅構内を中心に飲食店・食物販店を運営。 大阪府下においては飲食店48店舗、食物販店5店舗 事務所・後方施設等14箇所を有している。(2020年8月1日現在)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,006 t-CO ₂	3,083 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,475 t-CO ₂	3,554 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度は削減目標値を達成した。 今後はこれまでの取り組み内容の精査を行いと新たな対策についても模索し、さらなる削減目標の達成に努めたい。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社では改正省エネ法の特定事業者指定されてから省エネ設備の導入及び照明器具の間引きや時間帯消灯等の節電の取り組みを推進してきましたが、2013年4月より「地球環境委員会(委員長:総務部長)」を設置し、省エネ対策に加えて産業廃棄物の適切な処理、及び特定プラスチック回収破壊処理100%実施等についての全社的な取り組みを図っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目1番3号	氏名	J R 西日本 S C 開発株式会社 代表取締役社長 山口正人
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業（物販店・飲食店等） ショッピングセンターの運営及び管理		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	17,276 t-CO ₂	16,184 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,073 t-CO ₂	17,783 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1%	6.4%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	6.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p><LUCUA>2019年度電力使用量は2018年度に実施したLED照明器具の交換及び、厨房給排気機器の運転時間見直しにより約15.9%減少した。</p> <p><天王寺ミオ>プラザ館でターボ冷凍機の効率的な運転によりガス使用量を減らしたが、本館で冷温水発生機の使用が増えた。(約1.3%削減)</p>

(2) 推進体制

<p>LUCUAでは、省エネルギーの推進と温室効果ガスの削減として、毎月1回電力使用量と冷温水使用量の確認を行い対前年等の使用量の比較、検討を行い運営面での改善を実施しています。</p> <p>天王寺ミオでは、PTを活用し、社内勉強会の開催、テナントに対する意識喚起等を行うことで省エネの推進を図ります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル	氏名	株式会社ジェイコムウエスト 代表取締役 原 清
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般放送事業、電気通信事業（インターネット接続事業、電話事業）等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,970 t-CO ₂	5,329 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,822 t-CO ₂	6,247 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	-8.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-8.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(世帯数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>放送業では世帯数を、通信業ではトラフィックをそれぞれ原単位の分母として設定し、これらの重み付け合算により求めた換算世帯数を全体の原単位として設定しました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・全熱交換器の運用見直しによる空調効率の改善を実施することで温室効果ガスの削減を図った。 ・2019年度より企業体制の再編が実施され、メディアセンターなどエネルギー使用量を集計する施設数が増加した。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・毎月のエネルギー使用量を拠点ごとに集計し前年比で増加してしまっている拠点については、増加の原因や省エネ対策の実施状況を確認する等して本体制を継続していきます。 ・テレワーク推進による社内設備稼働率の削減を推進します。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市堤300番地	氏名	ジェイ・ワイテックス株式会社 代表取締役社長 石橋 靖
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		第一事業所では、主に硬鋼線、亜鉛・亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ワイヤロープの製造を行っており、 第二事業所では、主に硬鋼線、ピアノ線、亜鉛・亜鉛アルミ合金めっき鋼線の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	17,696 t-CO ₂	17,585 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,844 t-CO ₂	18,755 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-5.0%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-5.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総作業量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ピークカット(デマンド制御で設備停止をおこなう)

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムを運用し 地球温暖化防止に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府四條畷市中野本町1-1	氏名	四條畷市役所 四條畷市長 東 修平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政業務（一般行政、下水道、教育行政）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	2,765 t-CO ₂	2,682 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,147 t-CO ₂	3,051 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	3.1 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度(2018年度)比で約3%減少している。これは、温室効果ガスの主たる発生原因である「電力の使用」について、節電の取組等を引き続き行ったことが削減の結果につながったと考えられる。また、中学校1校が休校になったことに伴い、電力ほか様々なものの使用量が減少したことも要因の一つとして挙げられる。

(2) 推進体制

「第3次四條畷市地球温暖化対策実行計画」に基づき、目標達成状況を毎年度把握・評価し、継続的改善に向け効果的に推進するため、エコアクション21やKES等の過度な負担の掛からない環境マネジメントシステム(EMS)の導入について検討中。そのための推進・点検体制として、環境施策の推進に係る横断組織である環境行政推進本部により庁内の連携を図りながら進行管理を行い、また出先機関を含めた各部局への取組みの浸透、周知を図るために環境推進マネージャー等を通じた連絡体制を確立することにより、全庁的な取組みの徹底を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区四天王寺1-11-18	氏名	学校法人 四天王寺学園 理事長 瀧藤 尊淳
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校法人 四天王寺学園は、学校教育を事業の基とし 四天王寺大学、短期大学部、大学院（羽曳野市） 四天王寺 高等学校、中学校（大阪市） 四天王寺小学校、四天王寺学園高等学校、中学校（藤井寺市） の小学校から大学までの教育運営をしています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,321 t-CO ₂	3,988 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,489 t-CO ₂	4,388 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当学園は、消費エネルギーとして主に空調エネルギーを多く消費していることから職員及び学生数の増減に影響のない延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2021年度に大阪府に於いて、温室効果ガス電力使用量を毎年1.0%以上(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減してまいります。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全施設、このところの例年の猛暑により、夏季の特に昼間帯の気温の推移が高く継続し、熱源機器及び空調機器等の冷房機器の稼働時間の増加と機器負荷率も高く継続している。温室効果ガス削減についての方策としては、熱源機器の間欠運転を推進し、搬送動力の減となり、学園全体のガス使用量の減にもつながった。さらに、照明機器を順次LED化、不要な照明消灯という節電への取組みを実施し省エネ意識を高めた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当学園の基本方針として、施設に於けるエネルギー使用機器の使用状況を把握し、これらに関するエネルギー浪費の未然防止を啓発するとともに、適切な執務環境の維持に努めます。理事長をエネルギー管理統括者とする環境改善推進委員会を設置し、毎月の使用状況の報告を行うとともに、年1回、推進委員会を開催し管理方針、削減目標と施策並びに啓発活動に関する協議を実施しており、今後も本体制を継続して行きます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井 2-1-1	氏名	島本町長 山田 紘平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		町役場		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,015 t-CO ₂	9,415 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,819 t-CO ₂	10,440 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	-17.5 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-18.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

活動量増加の原因としては、人口増加によりごみ処理量が増えたことなどが想定される。
一方、二酸化炭素排出量の主な増加原因は、契約電力会社の調整後排出係数の数値によるところが大きいため、電力調達時に調整後排出係数が低い電力会社を選定することで改善が見込まれる。

(2) 推進体制

第四期島本町地球温暖化対策実行計画に基づき組織される島本町地球温暖化対策推進委員会を中心となり、温暖化対策の取組を進める。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋西 1 - 6 - 5	氏名	上新電機株式会社 取締役社長 金谷 隆平
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 1 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 2 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 3 号イ又はロに該当する者	
事業の概要		家電製品・情報機器等を中心とした物販を営む量販店		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	12,611 t-CO ₂	12,933 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,776 t-CO ₂	15,140 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(営業店の売場面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>店舗のスクラップアンドビルドにより売場面積が拡大する一方で、空調設備については高効率の設備に入れ替わる事により売場面積 1㎡あたりの温室効果ガスについては改善された。</p>
--

(2) 推進体制

<p>2000年より本社ビルにてISO14001を取得し、PDCAサイクルに則り環境保全に取り組んでいます。また、年度ごとに目標を設定し、売場面積あたりの電気使用効率の削減に努めています。売場の各コーナーや事務所毎に節電取り組み項目(約40項目)を設定し取り組みの推進を行っています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近 3-14-1	氏名	城東テクノ株式会社 代表取締役 末久 泰朗
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチック原料による住宅用建設資材の製造及び販売を行っており、本社のほかにも全国17ヶ所の営業所等と2ヶ所の工場1ヶ所の倉庫を持ち、内大阪府下では本社と本社工場・技術開発棟・大阪支店がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,435 t-CO ₂	3,397 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,809 t-CO ₂	3,767 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.6%	2.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4%	2.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場の生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度の温室効果ガス削減率は、削減目標をクリア出来ている。大きな要因として、電気使用量の多い機械を廃棄し新たに電気代が3/5になる機械を導入 また、事業活動における廃棄ガス排出量を削減すべく社有車の運転を精査/啓蒙活動</p>

(2) 推進体制

<p>昨年度に引き続き全社的に省エネを推進しています。本社工場に置いては工場長を統括者とし、5S委員会を毎月実施し、同時に省エネ対策にも取り組んでいます。本年度は、設備導入時には、省エネ機器の導入や人感センサーを用いた照明を活用しました。本社・営業所においては社用車更新時には、ハイブリッド車の導入を進めています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000-30	氏名	株式会社松徳工業所 代表取締役 横尾巨則
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,031 t-CO ₂	5,308 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,071 t-CO ₂	5,526 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産効率向上の取り組みを実施した。

(2) 推進体制

毎月の品質会議の中で、対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、温暖化防止に関する勉強会を実施した。

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-75	氏名	昭和フオージ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年		4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	11,894 t-CO ₂	9,297 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,752 t-CO ₂	9,956 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(全工生産数)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1月位までは順調であったが、コロナの影響により受注が減産してしまった為

(2) 推進体制

工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく。
--